様式３

令和　　年　　月　　日

北海道経済産業局長

○　○　○　○　殿

住　　所

申請者　名　　称

代表理事

誓　　約　　書

１．官公需適格組合の証明に関する事務処理要領を理解すること。

２．【工事のみ】証明基準１．③については、組合と組合員とが同一の官公需の競争入札に応札したことがないこと。

３．証明基準５．①については、組合又は組合員に予算決算及び会計令第７１条第１項各号に該当する事実がないこと。

４．証明基準５．②については、該当する事実がないこと。

５．添付を省略した次の書類については、前回までの証明申請の際に提出したものと変更がないこと。また、経済産業局の指示がある場合は、その書類を提出すること。

①登記簿謄本

②定款

③組合員名簿

④事業計画書

⑤組合指導者の組合事業に関連する経歴書

⑥組合事務所一覧表

⑦事務局役職員の一覧表

⑧建設業の経営業務の管理責任者の経歴書

⑨技術職員の資格を証明するもの又は実務経歴

⑩役職員の健康保険被保険者証の写し（又は雇用関係の有無が確認できるもの）

⑪組合事務所の所有又は賃借を証する書類の写し

⑫共同受注委員会規約（平成○○年○○月○○日制定又は改定）

⑬共同受注委員会規約制定の決議書

⑭企画・調整委員会規約（平成○○年○○月○○日制定又は改定）

⑮企画・調整委員会規約制定の決議書

⑯官公需共同受注規約（平成○○年○○月○○日制定又は改定）

⑰官公需共同受注規約制定の決議書

⑱共同受注検査規約

⑲共同受注検査委員会規約

⑳決算関係書類

㉑収支予算書

㉒第三者検査機関の検査受託証明書

㉓共同受注事業についての許可、認可、登録又は届出の写し

以上を誓約いたします。

※５．の省略書類については更新から対象。最初の申請時は省略不可。

※省略可能な書類については、経済産業局並びに中央会と相談のうえ、ご提出ください。

※　　　　　が引いてある事項については、工事限定となります。

※　　　　　が引いてある事項については、物品役務限定となります。